

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年3月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年1月1日
至 昭和53年12月31日

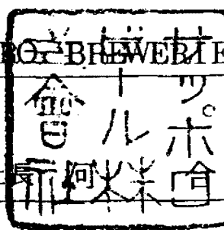
大 蔵 大 臣 殿

昭和54年4月27日提出

会 社 名 サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社

英 訳 名 SAPPORO BREWERY LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 阿部 浩二



本店の所在の場所 東京都中央区銀座七丁目10番1号

電話番号 東京(572)6111(大代表)

連絡者 総務部長 菊池 茂雄

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

連結財務諸表について	1	頁
監 査 報 告 書	2	
連 結 貸 借 対 照 表	3	
連 結 損 益 計 算 書	5	
連 結 剰 余 金 計 算 書	6	
連結財務諸表作成のための基本となる事項	7	

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
2. 当社は、昭和53年1月1日から昭和53年12月31日までの連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領しております。
3. 当連結会計年度(昭和53年1月1日から昭和53年12月31日まで)は、連結財務諸表の提出初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書について、前連結会計年度との比較は行っておりません。

監 査 報 告 書

サツポロビール株式会社

取締役社長 河 合 滉 二 殿

作 成 日 昭和54年 4 月 6 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

代 表 社 員
関 与 社 員

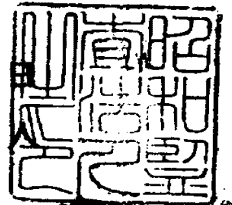
公認会計士

主たる事務所
所 在 地

東京都港区虎ノ門1丁目9番2号

虎ノ門東相ビル

電話 東京 (504)1961 (代表)



片山 孝二
吉藤 博



Ⅰ 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているサツポロビール株式会社の昭和53年1月1日から昭和53年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

Ⅱ 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表がサツポロビール株式会社及び連結子会社の昭和53年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

Ⅲ 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭 和 53 年 12 月 31 日 現 在	
	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	6,595	
2. 受 取 手 形	14,799	
3. 売 掛 金	14,448	
4. 非連結子会社及び 関連会社売掛金	292	
5. 有 価 証 券	8,521	
6. た な 卸 資 産	29,499	
7. 非連結子会社及び 関連会社短期貸付金	1,259	
8. そ の 他 の 流 動 資 産	5,401	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 547	
流 動 資 産 合 計	80,267	55.6
II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
1. 建 物 及 び 構 築 物	39,553	
2. 機 械 及 び 装 置	40,017	
3. 車 両 及 び 運 搬 具	874	
4. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	6,140	
5. 土 地	2,786	
6. 建 設 仮 勘 定	10,396	
7. 減 価 償 却 引 当 金	△ 48,990	
有 形 固 定 資 産 合 計	50,776	35.2
(2) 無 形 固 定 資 産		
1. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	567	
無 形 固 定 資 産 合 計	567	0.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 投 資 有 価 証 券	2,853	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	726	
3. 長 期 貸 付 金	1,506	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	2,237	
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	5,675	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 232	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,765	8.8
固 定 資 産 合 計	64,108	44.4
資 産 合 計	144,375	100.0

(単位：百万円)

科 目	昭 和 53 年 12 月 31 日 現 在	
	金 額	構 成 比
<u>負 債 の 部</u>		
I 流 動 負 債		%
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,539	
2. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	1,618	
3. 短期借入金及び1年内償還社債	5,399	
4. 未 払 酒 税 ・ 物 品 税	19,919	
5. 未 払 費 用	6,279	
6. 預 り 金	17,774	
7. 貸 出 容 器 保 証 金	8,304	
8. 法 人 税 等 引 当 金	2,148	
9. 事 業 税 引 当 金	529	
10. そ の 他 の 流 動 負 債	8,542	
流 動 負 債 合 計	81,051	56.1
II 固 定 負 債		
1. 社 債	6,260	
2. 長 期 借 入 金	6,610	
3. 退 職 給 与 引 当 金	8,960	
4. そ の 他 の 固 定 負 債	9,239	
固 定 負 債 合 計	31,069	21.5
III 特 定 引 当 金		
1. 価 格 変 動 準 備 金	374	
特 定 引 当 金 合 計	374	0.3
負 債 合 計	112,494	77.9
<u>資 本 の 部</u>		
I 資 本 金	13,000	9.0
II 資 本 準 備 金	1,216	0.9
III 利 益 準 備 金	2,628	1.8
IV そ の 他 の 剰 余 金	15,037	10.4
資 本 合 計	31,881	22.1
負 債 ・ 資 本 合 計	144,375	100.0

注 受取手形割引高は 6,503 百万円であります。

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	昭和53年1月1日から 昭和53年12月31日まで	
	金 額	構 成 比
I 売 上 高	251,771	100.0 %
II 売 上 原 価	210,005	83.4
売 上 総 利 益	41,766	16.6
III 販売費及び一般管理費		
1. 販 売 奨 励 金 等	3,188	
2. 広 告 宣 伝 費	3,675	
3. 運 搬 費	6,986	
4. 貸倒引当金繰入額	142	
5. 給 料 手 当	9,762	
6. 退職給与引当金繰入額	550	
7. 事 務 所 費	1,869	
8. 事業税引当金繰入額	915	
9. 減 価 償 却 費	953	
10. そ の 他	5,401	
販売費及び一般管理費合計	33,441	13.3
営 業 利 益	8,325	3.3
IV 営業外収益		
1. 受 取 利 息	1,105	
2. 受 取 配 当 金	397	
3. 物 品 売 却 益	274	
4. その他の営業外収益	442	
営業外収益合計	2,218	0.9
V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	2,914	
2. その他の営業外費用	168	
営業外費用合計	3,082	1.2
経 常 利 益	7,461	3.0
VI 特別利益		
1. 適格退職年金制度移行に伴う 退職給与引当金超過額戻入益	711	
特別利益合計	711	0.3
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	304	
2. 宮城県沖地震被災損	331	
3. 容器切換特別損	196	
4. その他の特別損失	68	
特別損失合計	899	0.4
税金等調整前当期純利益	7,273	2.9

(単位：百万円)

科 目	昭 和 53 年 1 月 1 日 か ら 昭 和 53 年 12 月 31 日 ま で	
	金 額	構 成 比
Ⅵ 特定引当金戻入		%
1. 価格変動準備金戻入益	35	0.0
税金等調整前当期利益	7,308	2.9
法人税等充当額(注1)	3,698	1.5
当期利益	3,610	1.4

(注) 1. 法人税等充当額には住民税引当額が含まれております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	昭 和 53 年 1 月 1 日 か ら 昭 和 53 年 12 月 31 日 ま で	
	金 額	
I その他の剰余金期首残高		12,893
Ⅱ その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	130	
2. 配 当 金	1,300	
3. 役 員 賞 与	36	1,466
Ⅲ 当 期 利 益		3,610
Ⅳ その他の剰余金期末残高		15,037

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちサッポロ共栄㈱、星和不動産㈱の2社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち㈱新光製作所ほか18社は連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は総資産及び売上高がおのおの小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社19社及び関連会社ナショナルクラウン㈱ほか9社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社はいつでも親会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

(イ) 有価証券及び投資有価証券

上場有価証券 …………… 低価法を採用しております。

非上場有価証券 …………… 原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

製品、半製品及び原材料のうち大麦、麦芽、びん、函は総平均法による原価法を採用しております。

その他の原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

商品(親会社)は総平均法による原価法を採用しております。

商品(子会社)は先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

(イ) 事業税引当金

発生基準により計上しております。

(ロ) 退職給与引当金

従業員

(親会社) …………… 期末自己都合退職金要支給額について現価基準で引当計上しており、適格退職年金制度への移行に伴う引当超過額は5年間に規則的に取崩し、最終年度は昭和55年になります。

(子会社) …………… 期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

役員・理事

期末の退職金要支給額を引当てており、期末の残高は要支給額に対し100％であります。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。

相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因を分析し、資本準備金に繰入れております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。